

日中省エネ・環境総合フォーラムが開催

◆第13回日中省エネルギー・環境総合フォーラムが開催

2019年12月8日、都内ホテルで第13回日中省エネルギー・環境総合フォーラムが開催された。06年から東京と北京で交互に開催されていて、今回は中国側約300名、日本側は約500名が参加した。来賓として日本側からは梶山経済産業大臣、小泉環境大臣などが、中国側からは張勇国家発展改革委員会副主任、李成鋼商務部部長助理、孔鉉佑駐日全権大使などが出席した。

全体会合では梶山大臣が開会挨拶で、20年春に習近平主席が日本を国賓として訪問する計画があるなど、現在日中関係は極めて良好であることを述べ、日



図1 全体会合の様子（筆者撮影）

中が環境問題で協力するには最適な時期であることを強調した。さらに重点項目としては水素の利活用拡大と海洋プラスチックごみ問題をはじめとする資源循環の2つの分野を挙げ、水素分科会を今フォーラムで初めて設置したことを報告した。李克強首相が18年来日時にトヨタを訪問し燃料電池車を見学するなど、水素への関心の高さを反映したものだ。

◆環境大臣が環境政策について基調講演

さらに、小泉環境大臣の基調講演が行われ、地球温暖化対策に対しては、RE100宣言をした日本企業が増えていること、環境省の後押しで、企業だけではなく50年までにCO₂排出を実質ゼロにする宣言をした地方自治体が増えていることを披露した（図2）。長野県は19年の台風による千曲川などの氾濫被害があったため、県議会の「気候非常事態宣言に関する決議」を受けて、知事が「気候非常事態宣言」を行い、この中で「2050年CO₂排出量実質ゼロ」宣言をした。現在、10の都府県がゼロ宣言をしており、今後、他の自治体にも拡大していきそうだ。

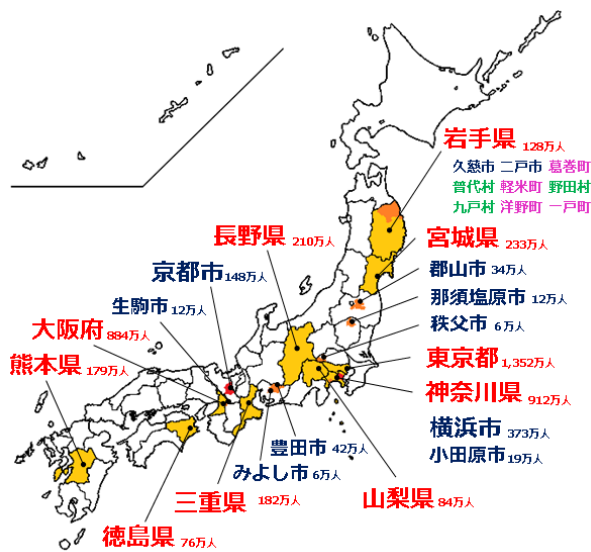


図2 2050年CO₂排出ゼロ宣言をした自治体 (出典：環境省)

また、プラスチックによる海洋汚染問題で大臣は、自分は横須賀で生まれ育ち、20年には父になるが、将来子供にはプラスチックで埋まった横須賀の海岸を見せたくないと表現した。さらに、日本では20年からレジ袋有料化の義務化が実施される予定だが、それに先駆け、19年12月6日から官公庁に入るコンビニなどの店から、レジ袋の有料化ではなく、廃止したことを紹介した。有料化を中国の関係者に話したところ、中国ではすでに以前から

実施しているといわれたことを明かした。確かに中国のスーパーでは、レジ袋は0.3元（5円）くらいの費用がかかる。日本でも一部の店は有料だが、中国では原則すべての店が対象で、日本より進んでいるようにみえる。中国ではプラスチックによる汚染を「白色汚染」と表現し、レジ袋の対策は進んでいるが、農業用フィルムなどによる汚染も深刻になっている。

企業による基調講演では、水素活用の関心の高まりを受けて、パナソニックがエネファームなど燃料電池について発表し、今後中国で豊富な再エネ由来や副生水素など未利用資源の利用で貢献したいとした。世界最大の鉄道車両製造の中国中車は、15年に世界初の水素燃料電池電車を開発したことなどを発表した。

◆各分科会が開催、水素分科会が初めて開催される

午後には各分科会が開催された。テーマは①水素、②自動車の電動化・スマート化、③日中長期貿易、④クリーンコール技術と石炭火力発電、⑤省エネ促進、⑥循環経済の各分科会で議論された。水素分科会は今回が初めてで、日本側から経産省の水素関連政策、トヨタ自動車の燃料電池自動車、パナソニックのエコキュート、また中国側から東風汽車の燃料電池自動車開発に関しての発表などがあつた。質問はほとんど中国側からで水素への関心の高さがうかがえた。

【松田英樹】